

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【事業年度】 第158期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田英伸

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社に
おいて行っております。)

【電話番号】 該当なし

【事務連絡者氏名】 該当なし

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 新家隆

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	40,088,161	40,020,512	40,426,182	40,866,115	35,865,045
経常利益 (千円)	1,370,301	1,131,230	1,073,159	1,152,521	967,922
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	851,900	877,253	716,769	725,836	925,191
包括利益 (千円)	1,236,050	1,930,244	150,267	841,973	1,626,181
純資産額 (千円)	18,605,820	20,323,573	20,193,907	19,266,807	20,638,657
総資産額 (千円)	53,028,366	54,836,232	54,587,476	52,752,259	52,125,106
1株当たり純資産額 (円)	2,171.25	2,382.06	2,350.86	2,225.83	2,394.91
1株当たり当期純利益 (円)	100.51	103.51	84.58	85.65	109.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 2 .				
自己資本比率 (%)	34.7	36.8	36.5	35.8	38.9
自己資本利益率 (%)	4.8	4.5	3.6	3.7	4.7
株価収益率 (倍)	9.75	10.28	8.50	8.98	7.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,657,253	2,161,192	895,051	478,898	1,882,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,427,511	601,085	1,181,847	1,540,600	1,295,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,756	1,034,642	50,039	1,263,563	1,166,210
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,838,237	3,365,716	3,082,873	3,268,647	2,667,672
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,398 (164)	1,392 (163)	1,386 (166)	1,338 (180)	1,269 (188)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第156期の期首から適用しており、第155期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (千円)	28,103,539	27,810,381	27,842,087	28,375,669	25,492,837
経常利益 (千円)	1,265,452	1,406,070	1,003,309	1,171,947	1,074,407
当期純利益 (千円)	808,789	784,414	744,964	995,993	763,534
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	42,524	8,505	8,505	8,505	8,505
純資産額 (千円)	17,766,330	19,375,413	19,287,776	18,557,961	19,181,154
総資産額 (千円)	47,681,816	49,783,242	49,691,422	47,461,145	47,714,107
1株当たり純資産額 (円)	2,096.27	2,286.27	2,275.95	2,189.84	2,263.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	95.43	92.56	87.91	117.53	90.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)	37.3	38.9	38.8	39.1	40.2
自己資本利益率 (%)	4.7	4.2	3.9	5.3	4.0
株価収益率 (倍)	10.27	11.5	8.18	6.54	9.22
配当性向 (%)	26.2	27.0	28.4	25.5	27.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	595 (164)	600 (163)	599 (166)	608 (163)	629 (150)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	130 (115)	144 (133)	102 (126)	113 (114)	124 (162)
最高株価 (円)	203	1,269 (284)	1,083	885	896
最低株価 (円)	141	980 (175)	640	494	592

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第156期の期首から適用しており、第155期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第157期の1株当たり配当額については、創立100周年記念配当5円を含んでおります。
6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2018年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

- 1919年 8月 京都市西陣において日本クロス工業(株)(資本金100万円)を設立。
- 1931年 6月 京都市右京区西京極に本社を移転。
- 1937年 8月 大平製紙(株)の前身・大平加工製紙(株)を設立。
- 1952年 2月 大和クロス工業(株)を吸収合併し、東京工場とする。
- 1960年10月 東京工場を新設、移転。
- 1961年 9月 大和紙工(株)を設立。(現・連結子会社)
- 1961年10月 東京証券取引所に株式を上場。
- 1962年 7月 東京支社を開設。
- 1964年11月 深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
- 1968年 5月 大阪営業所を開設。
- 1971年 5月 ニックフレート(株)を設立。(現・連結子会社)
- 1973年 8月 京都・東京、二本社制を採用。
- 1973年 9月 シンガポールにNC STAFLEX CO., PTE., LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 1974年 7月 商号をダイニック株式会社に変更。
- 1978年 5月 滋賀工場を建設し、操業を開始。
- 1979年 2月 香港にDYNIC (H.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 1988年 2月 米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
- 1988年 6月 タイにTHAI STAFLEX CO., LTD.を設立。(現・持分法適用関連会社)
- 1989年 7月 ダイニックファクトリーサービス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 1990年 3月 オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
- 1990年 9月 英国にDYNIC (U.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 1991年 4月 中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1993年 4月 中国に昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1994年10月 ダイニック・ジュノ(株)にカーベットの商権を移管。(現・連結子会社)
- 1995年 3月 大平製紙(株)と資本・業務提携。
- 1996年10月 東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
- 1997年 6月 滋賀工場がISO9001、14001の認証を取得。
- 1998年12月 埼玉工場がISO9001、14001の認証を取得。
- 2001年 1月 大平産業(株)を子会社化。(現・連結子会社)
- 2001年10月 株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
- 2002年 8月 中国に達克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2003年 4月 王子工場がISO9001の認証を取得。
- 2003年 7月 大平製紙(株)を吸収合併。
- 2003年11月 真岡工場がISO9001の認証を取得。
- 2011年 9月 東京本社を東京都港区新橋へ移転。
- 2012年 4月 大阪支社を大阪市中央区南船場へ移転。
- 2014年 4月 インドネシアにPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを設立。(現・連結子会社)
- 2016年 7月 王子工場がFSSC22000の認証を取得。
- 2018年 3月 真岡工場がFSSC22000の認証を取得。
- 2018年 7月 チェコにDYNIC (CZ) s.r.o.を設立。(現・連結子会社 DYNIC(U.K)LTD.の子会社として)
- 2018年12月 大野クロス(株)を子会社化。(現・連結子会社)
- 2020年 9月 シンガポールにDYNIC SINGAPORE PTE. LTD.を設立。(現・連結子会社)

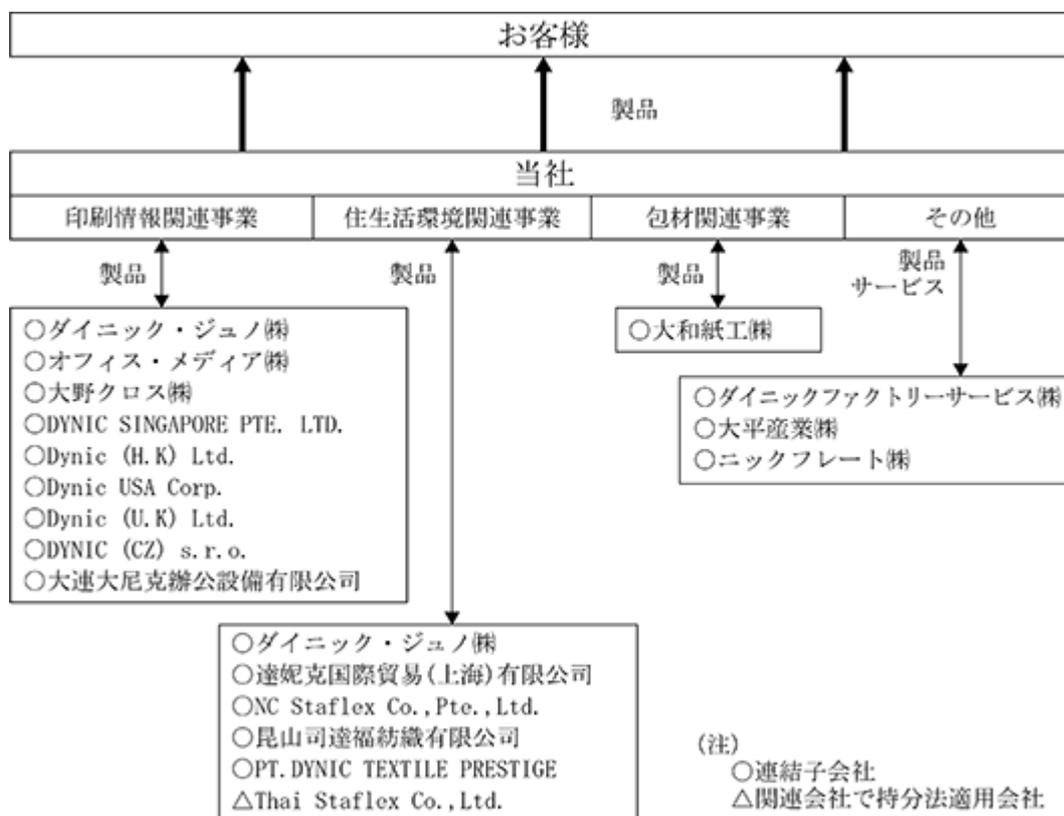
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社2社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、大野クロス(株)、DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、DYNIC (CZ) s.r.o.、大連大尼克辦公設備有限公司 (会社数 計10社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、達妮克国際貿易(上海)有限公司、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・庫内整理等	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	印刷情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しております。
ダイニック・ジュノ(株) (注)4	東京都港区	千円 90,000	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	100.00	当社の印刷情報関連品、住生活環境関連品を販売しております。
大和紙工(株) (注)2	埼玉県深谷市	千円 60,000	包材関連事業	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しております。
ニックフレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	その他	100.00	当社の製品の庫内整理・運送サービスをしております。
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、工場緑化サービスをしております。
NC Staflex Co., Pte., Ltd. (注)3	シンガポール	千US\$ 1,805	住生活環境関連事業	100.00	
Dynic USA Corp. (注)2	アメリカ合衆国 オレゴン州	US\$ 11	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 900	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしております。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港	千HK\$ 5,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	同上	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
DYNIC (CZ) s.r.o.	チェコ共和国 プラハ	千CZK 13,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	住生活環境関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしております。 役員の兼任あり
大連大尼克辦公設備有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしております。 役員の兼任あり
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE (注)2	インドネシア共和国 西ジャワ州	百万IDR 164,397	住生活環境関連事業	51.00	当社の自動車内装用不織布を製造、販売しております。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
その他3社					
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 60,000	住生活環境関連事業	49.00	当社の接着芯地の製造、販売をしております。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. NC Staflex Co., Pte., Ltd.は、現在清算手続き中であります。

4. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	4,066,917	97,262	60,267	448,169	2,381,521

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	523 (53)
住生活環境関連事業	284 (25)
包材関連事業	159 (35)
その他	102 (26)
全社(共通)	201 (49)
合計	1,269 (188)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
629 (150)	41.63	17.55	5,517,099

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	142 (48)
住生活環境関連事業	158 (23)
包材関連事業	123 (29)
その他	5 (1)
全社(共通)	201 (49)
合計	629 (150)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

2021年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	332	円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長に努め、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、収束の時期や影響が見通せない中で、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、原油価格の上昇に伴う石化原料等の原材料価格の高騰、コンテナ輸送船等の海外物流環境の混乱が収益に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組むとともに、よりスピーディーで実現性の高い製品開発に努めてまいります。

各事業分野の重点施策として、印刷情報関連事業では印字用熱転写リボンの高付加価値商品の開発を推進し、更なる売上拡大を図ります。住生活環境関連事業では壁装材の機能性・意匠性の企画開発力を強化し、他社との差別化を図ります。また、不織布ではコロナ禍で需要が増加した家電フィルターの市場拡販に取り組んでまいります。包材関連事業では食品向け包材において、新規設備による生産効率化を梃子に、既存商品の受注増加および、新たな市場獲得に向けた新製品開発に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 市場や供給に係るリスク

競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましても、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達に困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に12社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、18,745百万円の借入金があります。前連結会計年度末より963百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は36.0%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は5,125百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

4. 固定資産減損会計について

当社グループは、生産能力向上、品質向上又は生産性向上のため製造設備などの設備投資を継続的に行っており、多額の固定資産を保有しております。市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスになるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来の回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判断し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には、固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害・パンデミック等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また効果的な医学療法が確立していない感染症が広範囲で発生した場合、原材料調達や販売網に支障をきたしたり、当社グループの生産拠点、販売拠点が一時的に閉鎖される可能性があります。以上のような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、自然災害、事故、テロ等により設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

6. 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、品質に留意して、各種製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職金・年金制度を変更した場合などは、退職給付費用及び債務が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、企業活動や個人消費が制限され、企業業績は大きく悪化しました。一時は政府の施策や段階的な経済活動再開により回復の兆しも見られましたが、今年の1月には2度目の緊急事態宣言が発出され、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お取引先をはじめとして関係者の皆様と従業員の安全を最優先に考えた感染防止の対策をとり事業活動を進めてまいりました。

この1年を通じて、コロナ禍で、イベントや展示会が減少した事をはじめ、幅広い分野での需要減少が当社グループの収益に大きく影響しました。その一方で医療機器関連、空気清浄機といった用途で需要が増加し、印刷情報関連事業の市況回復もあり、緩やかに収益は持ち直してきております。

その結果、当連結会計年度の売上高は35,865百万円（前年度比12.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が849百万円（前年度比18.8%減）、経常利益が968百万円（前年度比16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社解散に伴う固定資産売却益等の特別利益もあり、925百万円（前年度比27.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

a. 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス、ビニールクロスではコロナ禍での学校の休校やイベント中止の影響で主に文具、パッケージの落ち込み等で前年度比大幅減となりました。

また、産業用の品質表示ラベルは、依然としてアパレル用途、車輛用途が国内・海外ともに低調で前年度比で大幅減となりましたが、海外を中心に受注は回復傾向にあります。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは、海外でのアパレル用途の市況悪化が影響して前年度比減となりましたが、好調な食品包材用途も含めて回復傾向にあります。

また、有機EL用水分除去シートは、医療機器用途や通信機器用途でコロナ禍による需要増や新製品での売上増等、年間を通じて好調に推移して前年度比大幅増となり、当セグメントの収益にも寄与しております。

その結果、当セグメントの売上高は15,539百万円（前年度比11.6%減）、営業利益は873百万円（前年度比4.6%減）となりました。

b. 住生活環境関連事業

不織布は、展示会等のイベント中止によるインテリア用途の大幅な売上減と、期前半の自動車各社の減産が大きく影響し、前年度比減となりました。その中で、家電用フィルターは、コロナ禍の影響で空気清浄機用途をはじめ販売好調でした。

産業用ターポリンは、イベント中止によるテント材販売の減少や、工事の減少に伴う樹脂運搬需要の低下でコンテナ販売も低調で、前年度比減となりました。

壁装材は、2020年7月に発生した滋賀工場の火災事故による影響があったものの、現在は完全復旧しており、受注も堅調に推移し前年度比増となりました。

衣料用芯地は、在宅勤務の増加によるスーツ需要の低下と婦人衣料の販売が減少する等、国内・海外ともに市況が悪化し、大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,863百万円（前年度比16.0%減）、営業利益は329百万円（前年度比38.5%減）となりました。

c. 包材関連事業

食品包材・蓋材は、期前半には堅調に推移していた海外向けの販売が、期後半はコロナ禍により市況が大きく落ち込んだ事により、通期では前年度比減となりました。

食品鮮度保持剤においては、コロナ禍で長期保存出来る食品向けの需要が伸び、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,317百万円（前年度比5.1%減）となりましたが、原材料のコスト削減効果もあり、営業利益は443百万円（前年度比4.1%増）となりました。

d. その他

ファンシー商品は、期前半の主要顧客のコロナ禍での店舗休業による影響が大きく、前年度比減となりました。

また、コロナ禍によるグループ内外の売上減少に伴い、運送・庫内整理の扱いも減少し、前年度比減となりました。

その結果、売上高は3,401百万円（前年度比9.7%減）、営業利益は114百万円（前年度比11.2%減）となりました。

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末と比較して627百万円減少し、52,125百万円となりました。これは主に建設仮勘定が409百万円、退職給付に係る資産が948百万円増加し、現金及び預金が614百万円、受取手形及び売掛金が752百万円、商品及び製品が312百万円が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,999百万円減少し、31,486百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が996百万円、短期借入金が924百万円が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,372百万円増加し、20,639百万円となりました。これは主に利益剰余金が671百万円、退職給付に係る調整累計額が731百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.9%（前連結会計年度末35.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,668百万円と前年度と比べて601百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,286百万円、減価償却費1,386百万円、売上債権の減少額734百万円を計上した一方で、仕入債務の減少額934百万円、法人税等の支払額246百万円があったこと等により1,882百万円の収入となり、前年度と比べて1,403百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,393百万円等により1,295百万円の支出となり、前年度と比べて245百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少702百万円、配当金の支払額254百万円等をあわせて1,166百万円の支出（前年度は1,264百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	8,977,932	7.2
住生活環境関連事業	6,716,285	13.8
包材関連事業	5,506,354	3.7
その他	224,779	4.1
合計	21,425,350	8.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	3,686,731	16.1
住生活環境関連事業	2,613,832	20.3
包材関連事業	36,154	4.7
その他	547,401	22.7
合計	6,884,118	18.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	15,481,258	10.4	1,211,619	18.2
住生活環境関連事業	11,998,663	15.0	611,098	28.7
包材関連事業	6,293,714	3.2	1,014,751	2.2
その他	2,414,492	11.0	23,692	
合計	36,188,127	10.9	2,861,160	12.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	15,294,931	12.0
住生活環境関連事業	11,862,398	15.9
包材関連事業	6,316,916	5.1
その他	2,390,800	11.9
合計	35,865,045	12.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

特に重要な会計方針及び見積りは以下の通りであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、一定期間、少なくとも一年間は継続するものと想定しておりますが、不確実性が大きく、当連結会計年度末時点で入手可能な範囲での情報を基に業績数値に反映させております。

また、翌連結会計年度に重要な影響を及ぼすリスクがあるものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があるものと判断できるものについて計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

c. 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積りには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しており、長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して算定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や、前提条件が変更された場合には、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

d. 固定資産の減損処理

固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減額を減損損失として計上しております。兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、環境の変化等により前提条件や仮定に変更が生じた場合、その時点で再見積りをし、その結果として減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループはグループ全体の収益基盤の強化に全力を挙げて取り組んでおります。代替原料や設計仕様変更等の徹底した原価低減活動に努めるなど、更なる採算性向上の諸施策を図っております。

また、利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額の増加などにより自己資本比率が増加し、前連結会計年度35.8%から当連結会計年度38.9%となりました。今後も引き続き自己資本比率30%以上の維持に努めてまいります。

a. 売上高

当連結会計年度は、売上高35,865百万円と前連結会計年度と比べて5,001百万円(前年度比 12.2%)減少しました。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討については、(1) 経営成績等の状況の概要をご参照下さい。

b. 営業利益

コロナ禍による学校の休校や在宅勤務及び展示会等のイベント中止の影響により市況が落ち込み、印刷情報

関連事業及び住生活環境関連事業では大きな減益となりました。一方で、コロナ禍による長期保存できる食品向の需要増により包材関連事業で増益となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度1,045百万円に対し196百万円(前年度比 18.8%)減少し849百万円となりました。

c. 営業外収益(費用)

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、前連結会計年度108百万円の収益(純額)から、当連結会計年度119百万円の収益(純額)となりました。これは、持分法による投資損失の増加及び受取配当金の減少がありましたが、一方で借入金の減少に伴い支払利息が減少したことによるものです。また、支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の169百万円(受取利息26百万円、支払利息195百万円)に対し、当連結会計年度は135百万円(受取利息22百万円、支払利息156百万円)と34百万円費用が減少しました。

d. 経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度1,153百万円に対し、185百万円(前年度比16.0%)減少し968百万円となりました。

また、売上高経常利益率は0.1ポイント減少し、2.7%となりました。

e. 特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度608百万円に対し、当連結会計年度は742百万円と134百万円増加しました。当連結会計年度は、主に海外子会社であるNC Staflex Co., Pte., Ltd.の解散に伴い発生した固定資産の売却を含む固定資産売却益244百万円、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整等に対する補助金収入345百万円等を計上いたしました。

特別損失は、前連結会計年度861百万円に対し、当連結会計年度は424百万円と438百万円減少しました。当連結会計年度は、当社の滋賀工場の火災による損失112百万円及び主に感染拡大防止を背景とした緊急事態措置等により臨時休業等を実施した期間に係る人件費等として新型コロナウイルス感染症による損失275百万円を計上いたしました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度726百万円に対し、当連結会計年度は925百万円と199百万円増加しました。その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度85円65銭に対し、当連結会計年度は109円17銭となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当連結会計年度の借入金は、前連結会計年度末の19,709百万円から当連結会計年度末の18,745百万円と963百万円減少いたしました。借入金につきましては主に営業キャッシュ・フローを返済原資として残高の削減に努めてまいります。

また、当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備資金は、主に手元の現預金と借入により調達しております。

借入金については、調達コストの観点から長期と短期のバランス及び金利情勢を勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を調達するとともに、不測の事態に備えた機動的な資金調達体制の確保にも努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により不確実な要素もありますが、大きな影響はないと考えておりません。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成されており、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り、効率的開発に努め、環境・エネルギー関連や医薬・食品分野等の、今後大きな成長が期待される分野に重点的に取り組んでまいりました。

当社グループの研究開発費の総額は254百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷情報関連事業

印刷被写体関連市場では、コロナ禍で非常に厳しい環境のなか、改良タイプの通帳用クロスで新規受注が決まり、明るい兆しが見えはじめました。また食品パッケージ用の紙器においては、チーズや乳製品の需要拡大に伴い生産性をアップすべく設備改善を行い、好調な受注に対応しております。

印字媒体及びその他の関連市場では、海外市場を中心に高く評価されている水分ゲッターシート「HGS」が有機ELディスプレイ以外の多目的展開を図って新たな受注を獲得しております。熱転写リボンは食品包材向けに開発したグレードにおいて、その優れた特性が国内外市場で高く評価され販売量を伸ばしております。また将来を見据えた開発品として、電気自動車用の大容量コンデンサに不可欠なカーボン材料の分散技術が高く評価され、当社独自の導電性塗料が採用されました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は84百万円であります。

(2) 住生活環境関連事業

快適な生活空間を創造する商品や、住宅や車輛及び工業資材などの幅広い分野に、当社の不織布や合成樹脂シートが多く活用されています。その製造技術とコーティング・ラミネート技術を巧みに組み合わせた新製品を開発、提案してまいりました。

また壁紙分野では、生活環境改善・防汚・表面強化に加え、新たにクラック防止の新規機能を付与した壁紙を開発して新たな受注を獲得しております。また、新型コロナウイルスの影響もあり、抗ウイルス性壁紙が好調に推移しました。

工業用途向けでは、フレコン用ターポリンは耐熱性とガスバリア性、軽量性、導電性、防鼠性等の機能開発を引き続き進めると共に拡販に努めております。

フィルター関連では、コロナ対応の影響もあり、加湿機能付き空気清浄機用フィルターが好調に推移しました。また自動車エンジン用フィルター、キャビンフィルターでも販売拡大を図ってきました。また表皮材用不織布の分野では、意匠性に優れ、かつ耐久性能が高いインクジェットプリント技術を開発し、新ブランドの拡販に努めました。これにより、受注後即時生産、高品質、低価格を可能にし、特にデザイン性が格段に良いと好評を得ております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は119百万円であります。

(3) 包材関連事業

アルミ箔・フィルムを素材とした食品容器用蓋材やインナーシール材を中心に手掛ける包材関連では“環境に優しく”をテーマとした蓋材の開発や、顧客の高速充填等の要求に素早く対応した新製品、新機能の開発を行ってきました。また、新たに海外の食品包材の規格に対応したグレードの受注を獲得し生産量の拡大に努めました。

フィルムや不織布ベースにエンボス加工を施す特殊材料加工では、主力商品であるパップ材の離型フィルム等の医療用途から、食品包材・自動車関連分野、建材分野への展開を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は41百万円であります。

なお、その他につきましては、上記報告セグメントには帰属しない研究開発活動として、従来にはない商品・製品に関する調査・探索や、生産前段階での試作や試験等の活動、そのほかにも特許権などの知的財産の獲得、維持、保護などの活動がございます。

当事業に係わる研究開発費は10百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,813百万円となりました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

- (1) 印刷情報関連事業 生産性向上、省力化を中心に設備の更新投資等で総額541百万円となりました。
- (2) 住生活環境関連事業 生産性向上、省力化を中心に設備の更新投資等で総額419百万円となりました。
- (3) 包材関連事業 生産性向上、環境対策を中心に設備の更新投資等で総額624百万円となりました。

なお、その他では総額37百万円、全社共通では192百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業	ブッククロス、 ビニールクロス、 フィルム加工	707,888	916,078	2,494,469 (339,659)	35,160	209,975	4,363,570	196
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 その他	インクリボン、 ブッククロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	2,703,184	1,031,908	3,142,392 (135,438)	45,138	70,152	6,992,775	271
王子工場 (東京都北区)	印刷情報関連事業 包材関連事業	アルミ箔加工、 紙加工	716,714	166,870	3,384,000 (15,887)	8,849	5,573	4,282,006	81
真岡工場 (栃木県真岡市)	包材関連事業	フィルム加工、 アルミ箔加工	424,568	263,121	344,544 (20,877)	4,639	8,415	1,045,287	73
富士工場 (静岡県富士市)	包材関連事業	紙器紙管、紙加工	73,794	125,114	210,712 (5,473)	153	431	410,204	30
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	50,782		680,100 (4,088)			730,882	1
東京本社営業所 (東京都港区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	販売設備等	4,749			13,476	1,181	19,406	146
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	"	3,258			3,222	18	6,498	22

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は67,456千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は12,719千円であります。

3. 京都本社の土地等については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	使用権 資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国オレゴン州	印刷情報関連事業	インクリボン生産設備等	165,152	186,878	105,701 (33,900)		12,209	469,940	64
昆山司達福紡織有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	住生活環境関連事業	芯地生産設備等	33,508	154,676	[20,000]		4,117	192,301	66
PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE	インドネシア共和国西ジャワ州	住生活環境関連事業	不織布生産設備等	274,321	159,432	488,821 (28,000)		7,217	929,791	27

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃借面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ダイニック(株)	王子工場 (東京都 北区)	包材関連 事業	製造 設備等	512	272	自己資金 及び 借入金	2020年3月	2021年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	8,504,747	8,504,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日	34,018,988	8,504,747		5,795,651		944,696

(注) 普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	28	113	35	1	2,196	2,398	
所有株式数(単元)		26,170	1,272	29,293	1,478	16	26,664	84,893	15,447
所有株式数の割合(%)		30.83	1.50	34.50	1.74	0.02	31.41	100.00	

(注) 自己株式30,299株は、「個人その他」302単元、「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	471	5.56
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	397	4.69
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	259	3.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	242	2.85
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	231	2.73
ダイニック従業員持株会	東京都港区新橋6-17-19	214	2.52
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	206	2.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	2.36
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	200	2.36
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1	197	2.32
計	-	2,617	30.89

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が2020年7月27日付でJTCホールディングス(株)、資産管理サービス信託銀行(株)と合併し、(株)日本カストディ銀行と社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,459,100	84,591	
単元未満株式	普通株式 15,447		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		84,591	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	30,200		30,200	0.36
計		30,200		30,200	0.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122	93,048
当期間における取得自己株式	20	16,120

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	30,299		30,319	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
 配当性向につきましては、30%を目安としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき25円の配当を実施することに決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月25日 定時株主総会	211,861	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「技術の優位性」と「人の和」を経営の理念として掲げ、「For The Customer」を経営の基本方針として、企業活動を展開しております。

これらの経営理念を実現するためには、ダイニックグループとそれを取り巻く広範にして多様なステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員）とのあいだに育まれる良好な関係が前提になります。グループ会社の役員・社員全員が法令を遵守すること、さらに社内規程の遵守、社会規範の尊重、企業倫理に則った行動をとること、すなわち「コンプライアンス」の徹底が不可欠です。当社グループは、日常の企業活動において、社会人として良識と責任ある行動を実践いたします。

企業活動において求められるあらゆる法令等の厳守はもとより、コンプライアンス行動指針を実践した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し企業価値の向上を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末（2021年3月31日）現在、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

提出日現在11名の取締役（内、2名は社外取締役）で構成される取締役会により監督等が行われております。決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、月1回の定例及び必要の都度開催する取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。社外監査役を含む監査役会は取締役会の他、分担して「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監査を行っております。監査役会は、月1回以上の頻度で開催しております。

b. 内部統制システム構築の基本方針について

業務の適正を確保するための体制についての決議内容

当社は2015年12月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、「コンプライアンス宣言」を定め、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等を受け、コンプライアンスを推進し統括管理する。

当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

当社並びに国内の一部グループ会社で使用している基幹ITシステムに、アウトソーシングによるバックアップ体制を構築し、災害発生時の停止時間短縮を実現する。

・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。

月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」と、月1回取締役社長、担当役員及び国内各グループ会社経営者で構成する「グループ経営会議」を開催する。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役又は使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

・当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
監査役（又は監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。

- (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
- (b) 内部統制に係る部門の活動概況
- (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
- (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
- (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、当社及び子会社の取締役又は使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。監査役会は報告者が報告をした事をもって不利な取り扱いを受けない様、留意する。

又、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。又、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

監査役が職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要なないと明らかに認められた場合を除き、当社所定の手続きに従って支弁する。

・監査役の職務を補助する使用人に関する体制

- (a) 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。
- (b) 当該使用人の指揮命令権は監査役に有るものとする。
- (c) 当該使用人の任命、評価・異動等については監査役会の同意を得るものとする。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

c. 内部統制システムによる業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当第158期における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

・コンプライアンス

当社は、企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため「コンプライアンス宣言」を定め、ダイニック手帳に掲載することにより、周知を図っております。又、リスク・コンプライアンス情報を早期に把握し、迅速な対応を行うため「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を設けており、当期の利用状況は、12件でありました。

取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る事項を把握すると共に、必要な指示を行っています。当期においては、定例コンプライアンス委員会を2回開催いたしました。

・損失の危険の管理

取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を当期2回開催いたしました。当委員会には、当社の各部門、並びに国内外のグループ会社から、それぞれが晒されているリスクの棚卸を行いその内容を報告しております。又、具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を当期1回開催いたしました。

本社のIT基幹ホストコンピューターは2019年に遠隔のデータセンターへ移設が完了、及びファイルサーバーの自動バックアップ体制を稼働させました。

・取締役会による監督等

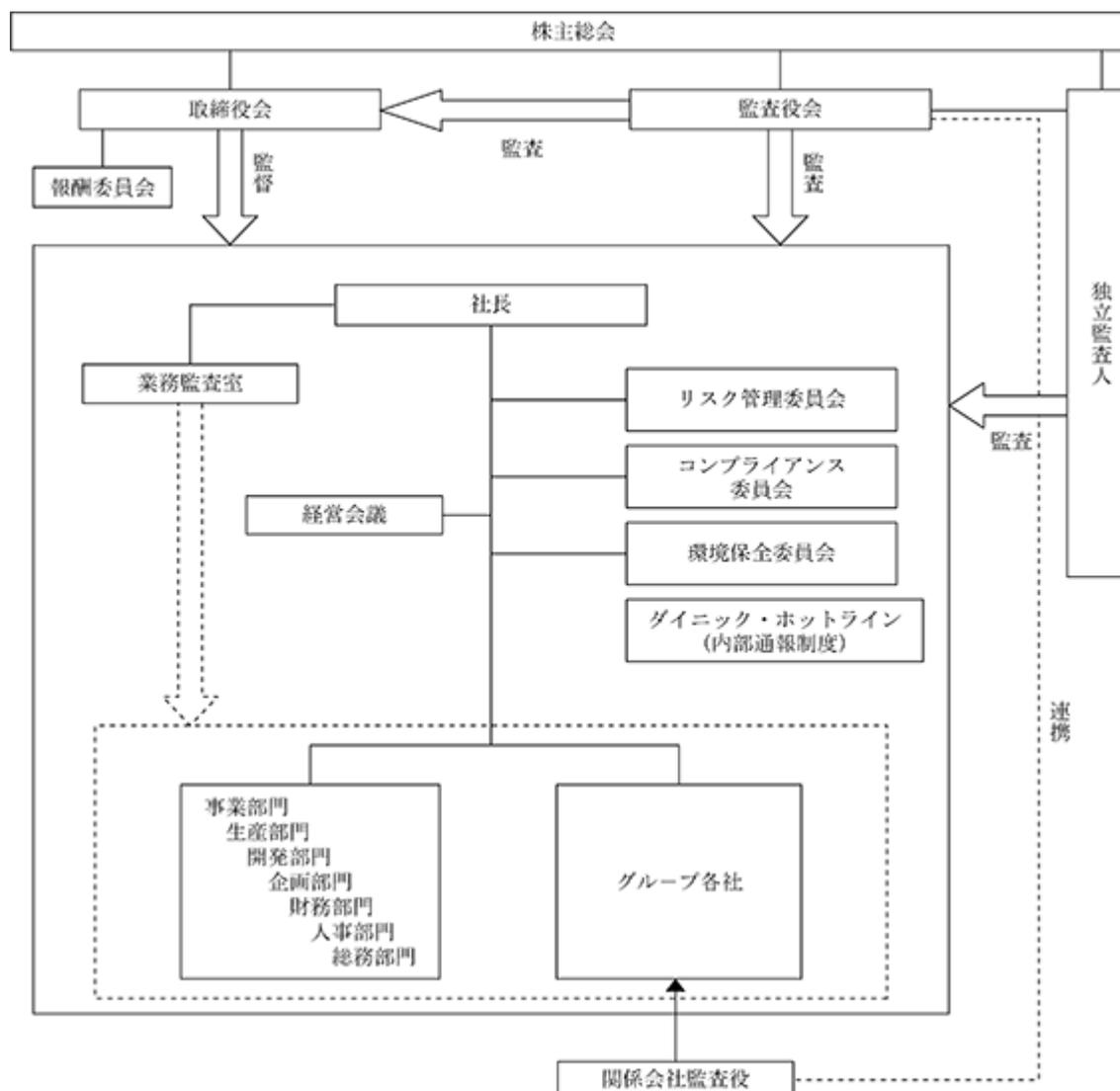
当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役12名の体制で定例取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令又は定款その他社内規程に定められた事項を決議するとともに、取締役の職務執行等に関する法令及び定款等への適合性、並びに合理的な経営判断に基づく業務執行の妥当性について監督を行いました。取締役会は、定例・臨時を合わせて当期15回開催いたしました。

取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を当期はコロナ感染予防もあり22回開催となりました。他に、国内グループ経営会議を当期9回、海外グループ経営会議を当期1回開催いたしました。

・監査役による監査等

常勤監査役及び社外監査役は、分担して取締役会、経営会議、グループ経営会議、他重要な会議に出席し、取締役等の業務執行の状況、財産状態の調査及び経営の適法性監査を実施いたしました。会計監査人、取締役社長、本社管理部門、業務監査室と定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換を行いました。監査役会は、当期15回開催いたしました。

当社の内部統制システムの整備の状況は、次の模式図に従ったものとなっております。



d. 責任限定契約の内容の概要

提出日現在、当社と4名の監査役並びに、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）とは、会社法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

e. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は当社の取締役および監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

f. 特別取締役による取締役会の決議制度

当社では特別取締役を選出する制度を設けておりません。

g. 取締役の定数または資格制限

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

h. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。また、取締役の解任決議は、会社法の定めるところによります。

i. 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できる事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨定款で定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

k. 種類株式に関する事項

当社は、普通株式以外の種類株式を発行しておりません。

企業統治に関するその他の事項

a. リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会から成っております。

損失の危険を管理するため、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うと共に、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。「ダイニック・ホットライン」の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の内容は取締役会に報告されております。

b. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制

当内部統制システム構築の中で財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室は内部統制の有効性を担保するため、全社的な内部統制の評価並びに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応、不備の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書（案）を作成しております。開示すべき重要な不備が発見された場合は監査役も出席する取締役会、経営会議、会計監査人に報告するものとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	大石 義夫	1950年2月14日生	1974年4月 当社入社 2002年6月 取締役 2003年10月 取締役退任 2003年11月 顧問 2004年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 2005年11月 事業部門統括付 2006年6月 常務取締役 2008年6月 専務取締役 2010年6月 取締役副社長 2012年6月 代表取締役社長 2021年6月 取締役会長(現任)	(注) 3	48,900
代表取締役社長 事業部門統括	山田 英伸	1965年10月8日生	1988年4月 当社入社 2000年8月 Dynic (H.K) Ltd. 出向 2001年1月 Dynic (H.K) Ltd. 社長 2010年7月 第二事業部情報関連販売グループ1グループ長 2012年4月 第二事業部事業部長 2016年1月 埼玉工場長 2017年10月 生産部門統括兼埼玉工場長 2018年6月 取締役情報関連事業統括 2020年6月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括 2021年6月 代表取締役社長事業部門統括(現任)	(注) 3	5,300
常務取締役 開発部門統括兼 生産部門統括	遠藤 浩	1957年3月1日生	1982年4月 当社入社 2001年11月 埼玉事業所技術部不織布技術課長 2003年7月 第三事業部不織布技術グループ長 2006年10月 第三事業部不織布製造グループ長 2008年11月 第三事業部東日本販売グループ長 2011年1月 TEXTILE PRESTIGE PUBLIC CO., LTD. 出向(タイ) 2013年6月 TPCNIC Co., Ltd. 社長 2016年6月 取締役開発部門統括 2018年6月 取締役開発部門統括兼生産部門統括 2019年6月 常務取締役開発部門統括兼生産部門統括(現任)	(注) 3	6,200
常務取締役 総務・人事部門統括 兼京都本社統括兼 東京本社営業所長	北村 圭正	1958年6月17日生	1981年4月 当社入社 1997年5月 住宅関連事業部ビニル技術課長 2003年7月 第四事業部壁装材技術グループ長 2006年10月 第四事業部壁装材製造グループ長 2010年4月 滋賀工場長 2012年4月 企画部門本社企画部長 2015年6月 取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 2018年6月 取締役総務・人事部門統括兼東京本社営業所長 2020年6月 取締役総務・人事部門統括兼京都本社統括兼東京本社営業所長 2021年6月 常務取締役総務・人事部門統括兼京都本社統括兼東京本社営業所長(現任)	(注) 3	12,900
常務取締役 食品包材事業統括 兼営業所統括	小澤 一雅	1956年12月27日生	1980年6月 大平製紙株式会社入社 1995年7月 同社第二営業部加工箔課長 1996年6月 同社第二事業部第二事業販売部加工箔・軟包材販売課長 1997年12月 同社第二事業部加工箔・軟包材販売部長 2002年3月 同社第二事業部長 2008年4月 当社第七事業部長 2015年6月 取締役食品包材事業統括兼第七事業部長 2017年4月 取締役食品包材事業統括 2021年4月 常務取締役食品包材事業統括兼営業所統括(現任)	(注) 3	6,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 企画部門統括兼 コンプライアンス 担当	佐々木 範 明	1959年11月28日生	1982年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行 2005年7月 同行大阪支店副支店長兼法人営業部長 2008年4月 同行本店ソリューション営業部部長 2010年4月 同行京都支店支店長 2012年4月 当社入社財務部門本社経理部副部長 2014年7月 財務部門本社経理部部長 2018年6月 取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 2021年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	5,300
取締役 財務部門統括兼 本社資金部長	新 家 隆	1967年8月30日生	1990年4月 当社入社 2010年10月 財務部門統括資金グループ長兼経理グループ 2020年6月 取締役財務部門統括兼本社資金部長(現任)	(注) 3	600
取締役 住宅工業用途関連 事業統括兼 第四事業部長	坂 本 啓	1966年10月26日生	1989年4月 当社入社 2012年4月 第四事業部住宅関連販売グループ長 2016年7月 第四事業部長 2021年6月 取締役住宅工業用途関連事業統括兼第四事業部長(現任)	(注) 3	
取締役 情報関連事業統括 兼第二事業部長	中 里 岳 雄	1968年1月25日生	1988年4月 当社入社 2012年4月 第二事業部情報関連販売グループ2グループ長 2016年7月 第二事業部長 2021年6月 取締役情報関連事業統括兼第二事業部長(現任)	(注) 3	600
取締役	辻 正 次	1946年2月14日生	1978年4月 名古屋市立大学経済学部助教授 1990年9月 同大学経済学部教授 1994年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 2000年3月 同大学大学院国際公共政策研究科研究科長 2005年3月 大阪大学名誉教授(現任) 2005年4月 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授 2006年10月 米国カーネギーメロン大学 I N I (Institute of Network Information) 客員教授 2009年12月 台湾國立成功大学都市計画系学部客員教授 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 兵庫県立大学名誉教授(現任) 神戸国際大学経済学部教授 2020年4月 神戸国際大学学長(現任)	(注) 3	
取締役	川 崎 茂	1949年12月24日生	1972年4月 リンテック株式会社入社 1999年11月 同社東京支店LVIP営業部長 2004年4月 同社事業統括本部印刷・情報材事業部門長 2005年6月 同社取締役事業統括本部印刷・情報材事業部門長 2008年6月 同社専務取締役事業統括本部長兼印刷・情報材事業部門長 2011年6月 同社取締役専務執行役員事業統括本部長 2013年4月 同社取締役副社長執行役員事業統括本部長 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 常勤	本 山 信 之	1954年2月10日生	1980年4月 当社入社 1997年3月 情報関連事業部インクリボン技術課長 2006年5月 開発技術センター知的財産管理グループ長 2019年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	2,700
監査役 常勤	雨 森 和 彦	1957年5月15日生	1980年4月 当社入社 2003年7月 第二事業部メディア技術グループ長 2012年10月 開発技術センター新規開発1グループ長 2016年7月 環境推進室長 2018年10月 環境推進室長兼環境保全グループ長 2020年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 5	1,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤	川 辺 雅 也	1955年11月16日生	1978年4月 三井銀行株式会社(現株式会社三井住友銀行) 入行 2000年10月 株式会社さくら銀行本店営業第一部長 2001年4月 株式会社三井住友銀行九段営業部長 2001年10月 同行本店(東京)上席推進役 2002年6月 同行新宿新都心法人営業第一部長 2002年11月 同行新宿西口法人営業第二部長 2005年6月 同行執行役員東日本第四法人営業本部長 2006年4月 同行本店(東京)執行役員 2006年5月 SMBCデリバリーサービス株式会社代表取締役社長 2012年6月 株式会社日本総研情報サービス代表取締役社長兼執行役員 2019年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	
監査役 非常勤	長谷川 啓 一	1954年10月3日生	1977年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行 1995年5月 同行横浜支店不動産部長 2000年5月 同行事務システム部長 2003年6月 みずほ信託銀行株式会社名古屋支店長 2005年4月 同行執行役員事務品質向上プロジェクトチーム長 2006年6月 株式会社みずほトラストシステムズ専務取締役 2012年6月 一般財団法人建設経済研究所専務理事 2018年6月 株式会社IDホールディングス監査役 2020年6月 株式会社京都ホテル監査役(非常勤)(現任) 2020年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 5	
計					90,900

- (注) 1. 取締役のうち、辻 正次、川崎 茂の両名は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、川辺 雅也、長谷川啓一の両名は、社外監査役であります。
 3. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結から1年間
 4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊 藤 祐 子	1967年12月24日生	2016年12月 弁護士登録 安藤総合法律事務所(現任)	-
計			-

社外役員の数並びに当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係について

社外取締役2名並びに、社外監査役2名はいずれも当社「社外役員の独立性に関する基準」に則り、特別な人的関係、資本的关系、取引関係、または利害関係がない独立役員として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は独立性の高い立場から、取締役会での議案審議等で監視牽制機能を果たす他、外部の広範な知見に基づく適切且つ柔軟な経営判断を下すための機能を果たしております。

社外監査役においても独立性の高い立場から、保有される専門的知見により取締役会での意思決定の客観的且つ適切な助言・提言を行う機能及び監査の役割を果たしております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会、その他重要な会議にも適宜出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外取締役および社外監査役は、会計監査人、財務部門担当取締役、コンプライアンス担当取締役および内部統制評価を主管する業務監査室とも、定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制・財務情報等の意見交換、財務内容について情報交換、コンプライアンスに係る情報交換、内部統制評価の状況に係る情報交換を定期的及び必要に応じて連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名と、監査役（常勤）2名とから構成され、社外監査役は金融機関等における長年の経験と財務に関する豊富な見識を持ち、常勤監査役はそれぞれ開発、技術、知財法務、環境保全に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上（年15回）開催しており、個々の監査役の出席状況については以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率 (%)	備考
本山 信之	15回	15回	100	2019年6月26日選任
角倉 英司	4回	4回	100	2020年6月26日辞任
川辺 雅也	15回	15回	100	2019年6月26日選任
雨森 和彦	11回	11回	100	2020年6月26日選任
長谷川 啓一	11回	11回	100	2020年6月26日選任

監査役会では、監査方針、監査計画、監査役選任議案、会計監査人の評価および再任・不再任、監査報告書案、の検討などを行いました。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っております。また、取締役社長、会計監査人、業務監査室、財務部門との定期的な会合により意見交換を行っております。常勤監査役は、経営会議、グループ経営会議やコンプライアンス委員会など社内の重要な会議委員会への出席や、事業所や子会社の責任者との意見交換や、決済文書の閲覧等を行っております。

内部監査の状況

当社の業務監査室の人員は、4名で構成されており、会計・販売・製造・工場設備等の各部門の経験者を擁しております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

52年

1968年以前の調査が困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

羽津 隆弘、鈴木 重久の2名であります。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士15名、その他10名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会では、会計監査人の再任・不再任に関する評価基準を定めており、新規の監査法人選定にあたっては同評価基準を準用することとしております。当該評価基準は品質管理、独立性、職業的専門性及び経営者等とのコミュニケーション等を総合的に勘案して会計監査人の再任・不再任を判断することとあります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、公正で円滑な監査法人による監査が実施されるよう監査法人の評価を行っております。

内部監査部門や経理部門等と随時情報交換を行い会社法第340条第1項該当の有無を聴取し、必要な場合は監査役全員の同意の下に監査法人の解任をいたします。また、監査法人の再任・不再任に関する評価基準を準用しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	1,800	42,000	
連結子会社				
計	42,000	1,800	42,000	

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度では新収益認識に関する会計基準の適用に係る助言業務であり、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	6,060	697	2,208	
計	6,060	697	2,208	

連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度では税務に係るアドバイザー業務であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数（予定）、監査要員（予定）、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等の決定について会計監査人の監査報酬見積書並びに財務部門からの交渉経緯報告を入手し協議をいたしました。当期の監査報酬見積について監査時間、人員配置を前期の監査計画及び実績と比較・評価するとともに、当期における当社及び連結子会社等の状況を勘案、検討した結果、妥当であると判断し会社法第399条第1項の同意をしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という）を取締役会にて定めており、その概要は、「取締役の責務に相応しい報酬とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、会社規模や役員の員数を勘案し、当面、業績連動報酬並びに非金銭報酬等は実施しない」としています。

基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針については、「役位、職責及び貢献度、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与水準も考慮し総合的に勘案しながら決定するもの」としています。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を検証しており、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

社外取締役と監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成されています。

当社取締役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額350百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）。当該定時株主総会終結の時点での取締役の員数は12名（うち社外取締役は0名）です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額52百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結の時点での監査役の員数は4名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	255,610	255,610				11
監査役 (社外監査役を除く。)	19,550	19,550				2
社外役員	22,400	22,400				5

- (注) 1. 固定報酬のうち賞与については、当事業年度に掛かるもの（冬期は支払実績、夏季は期末引当額）を含んでおります。
 2. 使用人兼務役員の使用人給与は含んでおりません。なお、使用人給与合計は57,380千円であり、対象となる役員の員数は6名であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上メリットの享受等が諮られ、取引先及び当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合において、取引先等の株式を取得及び保有することがあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
- (1) 当社は、に基づき保有する株式（政策保有株式という）については、個別銘柄毎に中長期的な経済合理性等を検証し、定期的に取り締役に報告し、当該株式の保有の可否を検証することとしております。その際、信用状況等の安全性、取引採算等の収益性、政策保有の主たる目的である経営戦略の達成度合及び定性的な面も含め、経済合理性を総合的に評価しております。検証の結果、保有合理性が薄れたと判断した株式については売却を検討します。
- (2) 政策保有株式についての議決権行使にあたっては、当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるか、また取引先の株主共同の利益に資するものであるか等を総合的に判断し適切に行使しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	21	211,100
非上場株式以外の株式	27	4,676,684

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	20,281	持株会における買付によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	1,503
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ヤクルト本社	350,418	348,802	当社包材関連事業セグメントの事業活動の円滑化・良好な取引関係の維持・発展及び発行会社の持株会に加入している事により、保有株数が増加。	有
	1,962,342	2,228,843		
(株)キングジム	518,400	518,400	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	492,998	431,827		
住友不動産(株)	67,000	67,000	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	261,702	176,545		
(株)滋賀銀行	100,400	100,400	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	240,558	257,827		
(株)みずほフィナンシャルグループ	128,128	1,281,280	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	204,877	158,366		
(株)ムサシ	91,500	91,500	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	184,190	147,956		
(株)サンゲツ	105,800	105,800	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	177,427	169,809		
日本紙パルプ商事(株)	40,900	40,900	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	149,285	154,193		
コクヨ(株)	68,775	64,267	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化・良好な取引関係の維持・発展及び発行会社の持株会に加入している事により、保有株数が増加。	有
	117,880	97,171		
(株)武蔵野銀行	61,500	61,500	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	112,361	84,624		
住江織物(株)	46,700	46,700	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	105,962	79,437		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	24,600	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	98,572	64,526		
カーリットホールディングス(株)	130,100	130,100	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	95,363	60,627		
立川ブラインド工業(株)	56,100	56,100	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	77,530	60,869		
(株)日新	48,600	48,600	当社製品の物流取引活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	70,664	77,711		
凸版印刷(株)	34,569	32,106	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化・良好な取引関係の維持・発展及び発行会社の持株会に加入している事により、保有株数が増加。	無
	64,644	53,167		
東京インキ(株)	29,000	29,000	当社製品の材料等の資材調達先との良好な取引関係の維持・発展。	有
	62,611	54,027		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)群馬銀行	138,000	138,000	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	54,786	45,264		
MS&AD イン シュアランスグ ループホールディ ングス(株)	10,300	10,300	保険取引の円滑化及び、安定的かつ機能的な取引関係の維持。	有
	33,465	31,158		
大和ハウス工業(株)	10,000	10,000	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	無
	32,410	26,775		
盟和産業(株)	32,300	32,300	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	28,973	29,005		
雪印メグミルク(株)	7,451	7,108	当社包材関連事業セグメントの事業活動の円滑化・良好な取引関係の維持・発展及び発行会社の持株会に加入している事により、保有株式数が増加。	無
	16,758	17,456		
第一生命ホール ディングス(株)	8,200	8,200	保険取引の円滑化及び、安定的かつ機能的な取引関係の維持。	有
	15,596	10,623		
三井住友トラ スト・ホールディ ングス(株)	2,100	2,100	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持	有
	8,104	6,560		
山喜(株)	20,000	20,000	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	無
	3,420	3,240		
中越パルプ工業(株)	2,000	2,000	当社製品の材料等の資材調達先との良好な取引関係の維持・発展。	有
	2,536	2,764		
(株)三陽商会	2,110	2,110	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	無
	1,669	2,846		

(注) 定量的な保有効果については、取引先との機密保持の関係上、記載が困難であります。

保有の合理性については、資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)良品計画	409,000	409,000	退職給付信託に拠出しております。	有
	1,070,762	496,526		
コクヨ(株)	358,300	358,300	退職給付信託に拠出しております。	有
	614,126	541,750		
帝国繊維(株)	34,000	34,000	退職給付信託に拠出しております。	有
	76,228	71,400		

(注) 1. 退職給付を目的に信託設定しており議決権行使の指図権を有しております。

2. 定量的な保有効果については、取引先との機密保持の関係上、記載が困難であります。

3. みなし保有株式は当社の貸借対照表には計上しておりません。

4. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,535,666	2 2,921,703
受取手形及び売掛金	7 8,140,848	7 7,389,251
電子記録債権	7 3,943,273	7 3,902,349
商品及び製品	3,958,629	3,647,079
仕掛品	1,142,066	1,121,758
原材料及び貯蔵品	2,229,433	2,250,523
その他	482,420	507,806
貸倒引当金	86,694	19,792
流動資産合計	23,345,641	21,720,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 16,290,838	2, 3 16,468,044
減価償却累計額	11,047,294	11,194,368
建物及び構築物(純額)	5,243,544	5,273,676
機械装置及び運搬具	2, 3 22,952,119	2, 3 23,178,731
減価償却累計額	19,278,253	19,725,474
機械装置及び運搬具(純額)	3,673,866	3,453,257
工具、器具及び備品	2 2,985,053	2 3,054,740
減価償却累計額	2,592,189	2,709,129
工具、器具及び備品(純額)	392,864	345,611
土地	2, 6 10,218,806	2, 6 10,180,828
リース資産	306,802	301,436
減価償却累計額	143,575	136,364
リース資産(純額)	163,227	165,072
使用権資産	330,888	235,964
減価償却累計額	59,312	73,692
使用権資産(純額)	271,576	162,272
建設仮勘定	124,992	533,876
有形固定資産合計	20,088,875	20,114,592
無形固定資産		
のれん	56,404	41,363
その他	59,092	64,647
無形固定資産合計	115,496	106,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,020,336	1 5,124,547
退職給付に係る資産	99,516	1,047,084
繰延税金資産	533,844	372,741
投資不動産	3,373,588	3,497,168
減価償却累計額	976,262	952,873
投資不動産(純額)	2,397,326	2,544,295
長期貸付金	2,465	1,891
その他	1,189,476	1,135,056
貸倒引当金	40,716	41,787
投資その他の資産合計	9,202,247	10,183,827
固定資産合計	29,406,618	30,404,429
資産合計	52,752,259	52,125,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 7,656,262	7 6,660,192
短期借入金	2 13,714,187	2 12,790,677
リース債務	107,031	89,608
未払法人税等	191,310	104,363
賞与引当金	423,114	395,133
役員賞与引当金	24,920	27,070
環境対策引当金	6,248	
設備関係支払手形	447,433	515,247
その他	1,040,101	1,102,825
流動負債合計	23,610,606	21,685,115
固定負債		
長期借入金	2 5,994,494	2 5,954,778
リース債務	340,380	260,398
繰延税金負債	1,245,888	1,598,315
再評価に係る繰延税金負債	6 1,298,595	6 1,298,595
環境対策引当金	9,389	9,309
関係会社整理損失引当金	209,102	164,109
退職給付に係る負債	488,891	324,556
その他	288,107	191,274
固定負債合計	9,874,846	9,801,334
負債合計	33,485,452	31,486,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	8,677,311	9,348,265
自己株式	32,780	32,874
株主資本合計	15,384,878	16,055,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100,045	1,211,522
土地再評価差額金	6 2,799,017	6 2,799,017
為替換算調整勘定	238,612	318,940
退職給付に係る調整累計額	182,395	548,202
その他の包括利益累計額合計	3,478,055	4,239,801
非支配株主持分	403,874	343,118
純資産合計	19,266,807	20,638,657
負債純資産合計	52,752,259	52,125,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	40,866,115	35,865,045
売上原価	33,307,853	29,172,273
売上総利益	7,558,262	6,692,772
販売費及び一般管理費	1, 2 6,513,427	1, 2 5,844,077
営業利益	1,044,835	848,695
営業外収益		
受取利息	26,335	21,852
受取配当金	131,380	108,422
受取賃貸料	197,614	194,864
雑収入	180,839	203,906
営業外収益合計	536,168	529,044
営業外費用		
支払利息	195,150	156,353
持分法による投資損失	12,823	22,705
為替差損	7,392	11,512
貸与資産減価償却費	51,746	53,473
雑損失	161,371	165,774
営業外費用合計	428,482	409,817
経常利益	1,152,521	967,922
特別利益		
固定資産売却益	3 1,599	3 244,315
投資有価証券売却益		990
ゴルフ会員権売却益		25,782
退職給付信託設定益	606,416	
補助金収入		4 344,597
受取保険金		5 126,017
特別利益合計	608,015	741,701
特別損失		
災害による損失		6 111,896
固定資産処分損	7 38,390	7 31,069
減損損失	8 115,763	
投資有価証券評価損	215,440	4,105
関係会社整理損	9 491,557	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		1,200
新型コロナウイルス感染症による損失		10 275,369
特別損失合計	861,150	423,639
税金等調整前当期純利益	899,386	1,285,984
法人税、住民税及び事業税	330,201	222,534
法人税等調整額	147,552	172,927
法人税等合計	182,649	395,461
当期純利益	716,737	890,523
非支配株主に帰属する当期純損失()	9,099	34,668
親会社株主に帰属する当期純利益	725,836	925,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	716,737	890,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,522,272	111,477
為替換算調整勘定	41,806	98,767
退職給付に係る調整額	87,194	730,597
持分法適用会社に対する持分相当額	8,950	7,649
その他の包括利益合計	1 1,558,710	1 735,658
包括利益	841,973	1,626,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847,820	1,686,937
非支配株主に係る包括利益	5,847	60,756

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	8,163,340	32,749	14,870,938
当期変動額					
剰余金の配当			211,865		211,865
親会社株主に帰属する当期純利益			725,836		725,836
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			513,971	31	513,940
当期末残高	5,795,651	944,696	8,677,311	32,780	15,384,878

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,622,317	2,799,017	274,422	95,201	5,051,711
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,522,272		35,810	87,194	1,573,656
当期変動額合計	1,522,272		35,810	87,194	1,573,656
当期末残高	1,100,045	2,799,017	238,612	182,395	3,478,055

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	271,258	20,193,907
当期変動額		
剰余金の配当		211,865
親会社株主に帰属する当期純利益		725,836
自己株式の取得		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,616	1,441,040
当期変動額合計	132,616	927,100
当期末残高	403,874	19,266,807

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	8,677,311	32,780	15,384,878
当期変動額					
剰余金の配当			254,237		254,237
親会社株主に帰属する当期純利益			925,191		925,191
自己株式の取得				94	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			670,954	94	670,860
当期末残高	5,795,651	944,696	9,348,265	32,874	16,055,738

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,100,045	2,799,017	238,612	182,395	3,478,055
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,477		80,328	730,597	761,746
当期変動額合計	111,477		80,328	730,597	761,746
当期末残高	1,211,522	2,799,017	318,940	548,202	4,239,801

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	403,874	19,266,807
当期変動額		
剰余金の配当		254,237
親会社株主に帰属する当期純利益		925,191
自己株式の取得		94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,756	700,990
当期変動額合計	60,756	1,371,850
当期末残高	343,118	20,638,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899,386	1,285,984
減価償却費	1,381,522	1,386,238
その他の償却額	15,627	11,816
のれん償却額	15,041	15,041
減損損失	115,763	
賞与引当金の増減額(は減少)	43,625	27,981
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,920	2,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113,373	26,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,044	63,070
受取利息及び受取配当金	157,715	130,274
支払利息	195,150	156,353
為替差損益(は益)	26,489	7,430
持分法による投資損益(は益)	12,823	22,705
有形固定資産売却損益(は益)	1,599	244,315
有形固定資産処分損益(は益)	38,390	31,069
退職給付信託設定損益(は益)	606,416	
補助金収入		344,597
受取保険金		126,017
投資有価証券評価損益(は益)	215,440	4,105
災害による損失		111,896
新型コロナウイルス感染症による損失		275,369
関係会社整理損	491,557	
売上債権の増減額(は増加)	432,582	734,434
たな卸資産の増減額(は増加)	16,155	259,177
仕入債務の増減額(は減少)	1,587,480	934,281
未払消費税等の増減額(は減少)	220,804	147,098
その他	286,837	165,355
小計	644,104	2,132,540
利息及び配当金の受取額	175,648	119,788
利息の支払額	194,432	153,936
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	146,422	245,623
補助金の受取額		206,040
保険金の受取額		126,017
災害による損失の支払額		45,176
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額		257,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,898	1,882,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	836,375	358,834
定期預金の払戻による収入	437,447	362,442
有形固定資産の取得による支出	1,111,276	1,393,122
有形固定資産の売却による収入	1,714	278,776
無形固定資産の取得による支出	894	1,139
投資有価証券の取得による支出	19,126	20,281
投資有価証券の売却による収入		5,463
投資不動産の取得による支出	560	192,980
貸付けによる支出	3,315	
貸付金の回収による収入	1,218	1,681
その他	9,433	22,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540,600	1,295,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,491,955	702,475
長期借入れによる収入	3,642,480	3,495,013
長期借入金の返済による支出	3,670,388	3,592,229
リース債務の返済による支出	115,357	112,188
非支配株主からの払込みによる収入	126,769	
自己株式の取得による支出	31	94
配当金の支払額	211,865	254,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263,563	1,166,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,087	21,671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	185,774	600,975
現金及び現金同等物の期首残高	3,082,873	3,268,647
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,268,647	1 2,667,672

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

なお、当連結会計年度において、新たに設立したDYNIC SINGAPORE PTE. LTD.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

持分法適用会社の名称はThai Staflex Co., Ltd.であります。

持分法を適用していない関連会社1社(TPCNIC Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、大野クロス(株)、Dynic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、達^ア克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、DYNIC (CZ) s.r.o.、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.、Dynic (H.K) Ltd.、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEは12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	長期借入金

ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	20,114,592

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産について、市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来の回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当連結会計年度末の有形固定資産の帳簿価額20,114,592千円には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主なものは埼玉工場に属する事業の資産グループであります。

・埼玉工場

埼玉工場の事業用の有形固定資産について、帳簿価額のうち土地の帳簿価額が大きな割合を占めており、当該土地の市場価値が帳簿価額(3,346,457千円)から著しく下落しているため、減損の兆候があると判断しております。

将来の事業計画においては、埼玉工場の印刷情報関連事業及び住生活環境関連事業における増収見込みなどに、一定の仮定を置いた上で織り込んでおります。

このような仮定の下で策定した事業計画を基に見積った割引前将来キャッシュ・フロー総額が有形固定資産の帳簿価額7,514,762千円を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

見積り時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど、見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	221,375千円	190,045千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	4,569,599千円	4,702,259千円
機械装置及び運搬具	2,706,416	2,496,204
工具、器具及び備品	17,656	14,419
土地	9,367,353	9,367,353
計	16,661,024	16,580,235

(2) 工場財団抵当以外

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	331,325千円	256,824千円
土地	443,277	414,970
現金及び預金	165,436	162,688
計	940,038	834,482

(3) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	7,041,973千円	6,812,924千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,545,041	7,191,701
割引手形	531,074	365,308
計	15,118,088	14,369,933

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	14,200千円	14,200千円
機械装置及び運搬具	25,599	25,475
計	39,799	39,675

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	26,300千円	10,750千円
受取手形割引高	631,281	466,132

5 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	709,717千円	439,224千円

6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,465,430千円	3,467,601千円

7 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の処理

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形	19,404千円	70,154千円
電子記録債権	698	615
支払手形	108,315	170,313

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額	104,621千円	95,898千円
役員賞与引当金繰入額	24,920	27,070
退職給付費用	97,235	96,194
貸倒引当金繰入額	1,514	3,679
減価償却費	137,097	135,951
発送配達費	1,328,957	1,212,636
給料・手当	2,036,318	1,836,141
研究開発費	258,355	254,309
賃借料	323,484	307,701

2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	258,355千円	254,309千円

3 固定資産売却益は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,599千円	6,411千円
使用権資産		237,904
計	1,599	244,315

4 補助金収入

主に当社及び国内連結子会社における新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金と、米国の子会社が新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program (給与保護プログラム) ローンを申請し借入しておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

5 受取保険金

2020年7月に発生した滋賀工場の火災事故に伴う保険金収入であります。

6 災害による損失111,896千円は、2020年7月に発生した滋賀工場の火災事故に伴うものであり、主な内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
災害資産の原状回復に要する費用	千円	16,719千円
たな卸資産廃棄損		3,735
操業停止中の固定費		38,586
固定資産除却損		51,374
その他		1,482
計		111,896

7 固定資産処分損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	11,751千円	7,805千円
機械装置及び運搬具	7,914	5,960
工具、器具及び備品	3,521	2,099
投資不動産	15,204	15,205
計	38,390	31,069

8 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	滋賀県犬上郡	建物及び構築物	19,737千円
		機械装置及び運搬具	90,584千円
		工具、器具及び備品	5,442千円
合計			115,763千円

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社において事業の収益性が悪化したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 該当事項はありません。

9 関係会社整理損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の連結子会社であるNC Staflex Co., Pte., Ltd.の解散決議に伴い発生したものであり、その主な内容は、棚卸資産の廃棄と為替換算調整勘定の取崩等であります。なお、関係会社整理損失引当金繰入額209,102千円を含めております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 該当事項はありません。

10 新型コロナウイルス感染症による損失

主に感染拡大防止を背景とした緊急事態措置等により、当社グループの一部において臨時休業等を実施した期間に係る人件費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,750,774	119,230
組替調整額	390,976	4,105
税効果調整前	2,141,750	123,335
税効果額	619,478	11,858
その他有価証券評価差額金	1,522,272	111,477
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,806	98,767
組替調整額		
税効果調整前	41,806	98,767
税効果額		
為替換算調整勘定	41,806	98,767
退職給付に係る調整額		
当期発生額	142,011	1,021,100
組替調整額	16,336	31,936
税効果調整前	125,675	1,053,036
税効果額	38,481	322,439
退職給付に係る調整額	87,194	730,597
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8,950千円	7,649千円
その他の包括利益合計	1,558,710千円	735,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,504,747			8,504,747

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,135	42		30,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,865	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,237	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額30円は、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,504,747			8,504,747

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,177	122		30,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加122株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,237	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額30円は、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,861	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,535,666千円	2,921,703千円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	443,260千円	452,640千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	710,279千円	706,671千円
現金及び現金同等物	3,268,647千円	2,667,672千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,535,666	3,535,666	
(2) 受取手形及び売掛金	8,140,848	8,140,848	
(3) 電子記録債権	3,943,273	3,943,273	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,581,891	4,581,891	
(5) 支払手形及び買掛金	(7,656,262)	(7,656,262)	
(6) 短期借入金	(10,350,376)	(10,350,376)	
(7) 長期借入金(2)	(9,358,305)	(9,345,677)	12,628
(8) デリバティブ取引(3)	(3,954)	(3,954)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,921,703	2,921,703	
(2) 受取手形及び売掛金	7,389,251	7,389,251	
(3) 電子記録債権	3,902,349	3,902,349	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	4,721,402	4,721,402	
(5) 支払手形及び買掛金	(6,660,192)	(6,660,192)	
(6) 短期借入金	(9,576,821)	(9,576,821)	
(7) 長期借入金(2)	(9,168,634)	(9,167,449)	1,185
(8) デリバティブ取引(3)	(37,380)	(37,380)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特別処理の対象とされたもの(下記(8)参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	438,445	403,145

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,535,666			
受取手形及び売掛金	8,140,848			
電子記録債権	3,943,273			
合計	15,619,787			

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,921,703			
受取手形及び売掛金	7,389,251			
電子記録債権	3,902,349			
合計	14,213,303			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,350,376					
長期借入金	3,363,811	2,535,297	1,744,197	1,195,000	520,000	
合計	13,714,187	2,535,297	1,744,197	1,195,000	520,000	

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,576,821					
長期借入金	3,213,856	2,427,938	1,876,840	1,200,000	450,000	
合計	12,790,677	2,427,938	1,876,840	1,200,000	450,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,626,675	1,876,953	1,749,722
その他	10,368	10,150	218
小計	3,637,043	1,887,103	1,749,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	944,848	1,093,856	149,008
小計	944,848	1,093,856	149,008
合計	4,581,891	2,980,959	1,600,932

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において215,440千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,178,494	2,365,189	1,813,305
その他	11,596	10,150	1,446
小計	4,190,090	2,375,339	1,814,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	531,312	621,795	90,483
小計	531,312	621,795	90,483
合計	4,721,402	2,997,134	1,724,268

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において4,105千円減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,140,863	606,416	
合計	1,140,863	606,416	

(注) 上記株式は、退職給付信託設定部分としての設定額1,140,863千円、設定益606,416千円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,960	990	
合計	3,960	990	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	438,930		1,583	1,583
	英ポンド	1,169		44	44
	ユーロ	399,374		2,386	2,386
	買建				
	米ドル	2,644		47	47
中国元	1,850		18	18	
	合計	843,967		3,954	3,954

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	406,985		23,470	23,470
	英ポンド	2,000		123	123
	ユーロ	435,340		13,896	13,896
	買建				
	米ドル	1,104		17	17
中国元	8,787		92	92	
	合計	854,216		37,380	37,380

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	46,956		(注)
	ユーロ		17,969		(注)
	パーツ		156		(注)
買建					
	米ドル	買掛金	48,185		(注)
合計			113,266		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,517		(注)
	ユーロ		39,843		(注)
	パーツ		93		(注)
買建					
	米ドル	買掛金	21,028		(注)
合計			88,481		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、積立型及び非積立型の確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。これに加え、確定拠出年金制度も設けております。

なお、一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、下記の表には、簡便法を適用した制度も含んでおります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,482,869千円	3,483,808千円
勤務費用	207,008	199,535
利息費用	339	337
数理計算上の差異の発生額	12,715	16,285
退職給付の支払額	193,740	182,095
その他	47	123
退職給付債務の期末残高	3,483,808	3,485,177

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,956,109千円	3,094,433千円
期待運用収益	38,487	38,817
数理計算上の差異の発生額	154,726	1,004,815
事業主からの拠出額	217,922	146,419
退職給付信託設定額	1,140,863	
退職給付の支払額	104,222	76,779
年金資産の期末残高	3,094,433	4,207,705

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,273,456千円	3,300,719千円
年金資産	3,094,433	4,207,705
	179,023	906,986
非積立型制度の退職給付債務	210,352	184,458
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	389,375	722,528
退職給付に係る負債	488,891	324,556
退職給付に係る資産	99,516	1,047,084
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	389,375	722,528

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には退職一時金制度が含まれております。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	207,008千円	199,535千円
利息費用	339	337
期待運用収益	38,487	38,817
数理計算上の差異の費用処理額	16,336	31,936
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	185,196	192,991
退職給付信託設定益	606,416	

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
 2. 「退職給付信託設定益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	125,675千円	1,053,036千円
合計	125,675	1,053,036

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	262,892千円	790,144千円
合計	262,892	790,144

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	28.7%	24.5%
株式	59.7%	67.1%
短期資産	4.3%	2.2%
その他	7.3%	6.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 1. その他の主なものは、中退共積立資産、一般勘定等であります。
 2. 年金資産合計には、当社の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35.9%、当連結会計年度42.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.01%	0.01%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.0%及び5.5%	1.8%及び5.7%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83,600千円、当連結会計年度85,942千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	129,773千円	121,183千円
未払事業税	24,453	13,344
退職給付に係る負債	511,631	460,360
未払役員退職慰労金	30,465	30,221
投資有価証券評価損	72,600	73,328
ゴルフ会員権評価損	22,655	23,023
関係会社整理損	329,285	159,964
減損損失等	284,750	232,948
たな卸資産評価損	16,271	30,749
貸倒引当金	28,993	28,771
繰越欠損金	382,778	358,957
たな卸資産未実現利益	48,732	41,744
その他	134,983	129,314
繰延税金資産小計	2,017,369	1,703,906
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	266,286	236,392
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	452,365	386,361
評価性引当額小計(注)1	718,651	622,753
繰延税金資産合計	1,298,718	1,081,153
繰延税金負債		
海外子会社減価償却費	80,837千円	64,472千円
その他有価証券評価差額金	501,510	513,612
合併引継土地等	1,202,439	1,202,439
退職給付に係る資産	30,472	320,617
退職給付信託設定益	177,431	177,431
その他	18,073	28,156
繰延税金負債合計	2,010,762	2,306,727
繰延税金資産(負債)の純額	712,044	1,225,574

(注) 1. 評価性引当額が95,898千円減少しております。この減少の主な内容は、清算中の連結子会社NC Staflex co., Pte., Ltd.の減損損失による一時差異の解消に伴う評価性引当額32,029千円の減少及び連結子会社PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEの欠損金減少に伴う評価性引当額30,760千円の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	29,496	14,509	22,002	45,620	14,130	257,021	382,778千円
評価性引当額	29,496	14,509	22,002	16,916	3,146	180,217	266,286
繰延税金資産				28,704	10,984	76,804	(b) 116,492

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金382,778千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産116,492千円を計上しております。当該繰延税金資産116,492千円は、連結子会社PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE、大野クロス㈱、Dync USA Corp.等における税務上の繰越欠損金の残高382,778千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2016年3月期から2020年3月期の間税引前当期純損失を872,233千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	12,165	18,366	34,917	12,645	26,750	254,114	358,957千円
評価性引当額	12,165	18,366	15,009	3,188	9,809	177,855	236,392
繰延税金資産			19,908	9,457	16,941	76,259	(b)122,565

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金358,957千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産122,565千円を計上しております。当該繰延税金資産122,565千円は、連結子会社PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE、大野クロス㈱、Dynic USA Corp.等における税務上の繰越欠損金の残高358,957千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2016年3月期から2021年3月期に税引前当期純損失を976,947千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.12%	%
住民税均等割等	3.11	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.28	
評価性引当額	3.90	
連結子会社適用税率差	7.23	
税額控除	4.10	
清算予定子会社の投資等	25.19	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.31	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,386,258	14,113,138	6,653,482	38,152,878	2,713,237		40,866,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,634	6,183	268	206,085	1,053,680	1,259,765	
計	17,585,892	14,119,321	6,653,750	38,358,963	3,766,917	1,259,765	40,866,115
セグメント利益	914,769	534,591	425,108	1,874,468	128,260	957,893	1,044,835
セグメント資産	16,297,978	15,682,819	10,602,139	42,582,936	2,374,082	7,795,241	52,752,259
その他の項目							
減価償却費	499,354	523,333	266,986	1,289,673	64,503	42,973	1,397,149
のれん償却額	15,041			15,041			15,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,679	443,987	209,389	1,421,055	55,924	3,786	1,480,765
持分法適用会社への 投資額		140,337		140,337			140,337

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 957,893千円には、セグメント間取引高消去63,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,021,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,795,241千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,916,815千円及びセグメント間債権債務の消去等 121,574千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額42,973千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,786千円は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,294,931	11,862,398	6,316,916	33,474,245	2,390,800		35,865,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,937	323	142	244,402	1,010,066	1,254,468	
計	15,538,868	11,862,721	6,317,058	33,718,647	3,400,866	1,254,468	35,865,045
セグメント利益	872,661	328,776	442,519	1,643,956	113,932	909,193	848,695
セグメント資産	15,530,925	14,773,214	10,910,733	41,214,872	2,349,517	8,560,717	52,125,106
その他の項目							
減価償却費	489,846	531,264	270,111	1,291,221	73,840	32,993	1,398,054
のれん償却額	15,041			15,041			15,041
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	549,191	424,596	624,698	1,598,485	40,736	191,870	1,831,091
持分法適用会社への 投資額		109,007		109,007			109,007

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 909,193千円には、セグメント間取引高消去59,987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 969,180千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,560,717千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,651,512千円及びセグメント間債権債務の消去等 90,795千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,993千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191,870千円は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
31,814,042	9,052,073	40,866,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,837,731	2,251,144	20,088,875

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
28,369,840	7,495,205	35,865,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
18,206,120	1,908,472	20,114,592

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	68,462	47,301		115,763			115,763

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
当期末残高	56,404			56,404			56,404

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
当期末残高	41,363			41,363			41,363

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,225.83円	2,394.91円
1株当たり当期純利益	85.65円	109.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,266,807	20,638,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	403,874	343,118
(うち非支配株主持分(千円))	(403,874)	(343,118)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,862,933	20,295,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,474,570	8,474,448

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	725,836	925,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	725,836	925,191
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,586	8,474,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,350,376	9,576,821	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,363,811	3,213,856	0.65	
1年以内に返済予定のリース債務	107,031	89,608	2.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,994,494	5,954,778	0.62	2022年4月～ 2026年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	340,380	260,398	1.79	2022年4月～ 2028年12月
合計	20,156,092	19,095,461		

- (注) 1. 借入金等の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,427,938	1,876,840	1,200,000	450,000
リース債務	72,674	56,803	48,697	40,271

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,043,400	17,520,376	26,488,240	35,865,045
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	82,341	187,588	427,592	1,285,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	44,256	86,582	314,489	925,191
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.22	10.22	37.11	109.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.22	4.99	26.89	72.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,350	763,508
受取手形	2 294,480	2 272,250
電子記録債権	3,476,360	3,542,156
売掛金	2 6,964,703	2 6,539,588
商品及び製品	2,537,549	2,425,146
仕掛品	892,392	874,114
原材料及び貯蔵品	1,157,081	1,285,738
前渡金	18,532	37,387
前払費用	101,476	94,759
営業外受取手形	160,745	168,410
未収入金	2 127,962	2 187,960
関係会社短期貸付金	450,172	112,924
その他	2 22,740	2 22,210
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	16,869,642	16,325,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 4,303,858	1, 6 4,426,822
構築物	1 336,273	1 348,615
機械及び装置	1, 6 2,831,354	1, 6 2,728,002
車両運搬具	13,161	10,377
工具、器具及び備品	1 349,803	1 298,267
土地	1 9,578,446	1 9,578,446
リース資産	140,812	134,295
建設仮勘定	121,987	527,523
有形固定資産合計	17,675,694	18,052,347
無形固定資産		
ソフトウェア	972	625
その他	24,555	22,836
無形固定資産合計	25,527	23,461
投資その他の資産		
投資有価証券	4,745,317	4,887,784
関係会社株式	6,164,294	6,259,388
出資金	111	111
関係会社長期貸付金	259,400	
長期前払費用	160,138	101,568
前払年金費用	235,617	320,981
投資不動産	1,380,516	1,538,203
その他	238,055	239,980
貸倒引当金	293,166	34,966
投資その他の資産合計	12,890,282	13,313,049
固定資産合計	30,591,503	31,388,857
資産合計	47,461,145	47,714,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,581,108	2 2,480,202
買掛金	2 2,986,609	2 2,930,160
短期借入金	1 8,841,973	1 8,612,924
1年内返済予定の長期借入金	1 3,140,000	1 3,075,000
リース債務	40,566	40,423
未払金	2 405,997	2 593,666
未払費用	224,764	214,852
未払消費税等	173,730	33,337
未払法人税等	108,898	45,016
預り金	2 514,992	2 524,606
賞与引当金	417,663	390,249
役員賞与引当金	24,280	26,650
環境対策引当金	6,248	
設備関係支払手形	2 450,545	2 523,196
営業外支払手形	2 417,918	2 323,286
その他	586	
流動負債合計	20,335,877	19,813,567
固定負債		
長期借入金	1 5,830,000	1 5,925,000
リース債務	101,104	93,872
資産除去債務	8,550	8,550
長期預り保証金	2 53,281	2 43,262
長期未払金	105,637	22,129
繰延税金負債	1,144,810	1,254,628
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
退職給付引当金	15,941	64,041
環境対策引当金	9,389	9,309
固定負債合計	8,567,307	8,719,386
負債合計	28,903,184	28,532,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	504,216	504,216
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,453,433	7,962,730
利益剰余金合計	7,957,649	8,466,946
自己株式	32,780	32,874
株主資本合計	14,665,216	15,174,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,093,728	1,207,718
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
評価・換算差額等合計	3,892,745	4,006,735
純資産合計	18,557,961	19,181,154
負債純資産合計	47,461,145	47,714,107

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高	1 28,375,669	1 25,492,837
売上原価	1 23,616,364	1 21,088,308
売上総利益	4,759,305	4,404,529
販売費及び一般管理費	1, 2 4,096,620	1, 2 3,753,772
営業利益	662,685	650,757
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 404,794	1 348,869
雑収入	1 347,630	1 308,629
営業外収益合計	752,424	657,498
営業外費用		
支払利息	1 109,171	1 118,919
雑損失	1 133,991	1 114,929
営業外費用合計	243,162	233,848
経常利益	1,171,947	1,074,407
特別利益		
退職給付信託設定益	601,678	
補助金収入		3 157,259
受取保険金		4 126,017
特別利益合計	601,678	283,276
特別損失		
災害による損失		5 111,896
固定資産処分損	37,847	30,111
減損損失	115,763	
投資有価証券評価損	215,440	4,105
関係会社整理損	6 259,400	6 61,453
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		1,200
新型コロナウイルス感染症による損失		7 172,185
特別損失合計	628,450	380,950
税引前当期純利益	1,145,175	976,733
法人税、住民税及び事業税	177,100	116,682
法人税等調整額	27,918	96,517
法人税等合計	149,182	213,199
当期純利益	995,993	763,534

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	5,795,651	944,696	504,216	6,669,305	32,749	13,881,119
当期変動額						
剰余金の配当				211,865		211,865
当期純利益				995,993		995,993
自己株式の取得					31	31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				784,128	31	784,097
当期末残高	5,795,651	944,696	504,216	7,453,433	32,780	14,665,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,607,640	2,799,017	5,406,657	19,287,776
当期変動額				
剰余金の配当				211,865
当期純利益				995,993
自己株式の取得				31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,513,912		1,513,912	1,513,912
当期変動額合計	1,513,912		1,513,912	729,815
当期末残高	1,093,728	2,799,017	3,892,745	18,557,961

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	5,795,651	944,696	504,216	7,453,433	32,780	14,665,216	
当期変動額							
剰余金の配当				254,237		254,237	
当期純利益				763,534		763,534	
自己株式の取得					94	94	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				509,297	94	509,203	
当期末残高	5,795,651	944,696	504,216	7,962,730	32,874	15,174,419	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,093,728	2,799,017	3,892,745	18,557,961
当期変動額				
剰余金の配当				254,237
当期純利益				763,534
自己株式の取得				94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	113,990		113,990	113,990
当期変動額合計	113,990		113,990	623,193
当期末残高	1,207,718	2,799,017	4,006,735	19,181,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
有形固定資産	18,052,347

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	4,241,049千円	4,361,282千円
構築物	328,550	340,977
機械及び装置	2,706,416	2,496,204
工具、器具及び備品	17,656	14,419
土地	9,367,353	9,367,353
計	16,661,024	16,580,235

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	7,041,973千円	6,812,924千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,360,000	7,140,000
割引手形	531,074	365,308
計	14,933,047	14,318,232

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	3,006,199千円	2,923,147千円
短期金銭債務	785,253	890,641
長期金銭債務	26,275	26,275

3 偶発債務、保証債務

下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Dynic (H.K) Ltd.	56,160千円 (4,000千HK\$)	56,960千円 (4,000千HK\$)
Dynic USA Corp.	451,644 (4,150千US\$)	409,627 (3,700千US\$)
Dynic (U.K) Ltd.	39,996 (300千£)	76,115 (500千£)
DYNIC (CZ) s.r.o.	107,595 (900千€)	168,740 (1,300千€)
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE	144,311 (1,326千US\$)	45,173 (408千US\$)
計	799,706	756,615

信用状開設に対する保証

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE	111,007千円 (1,020千US\$)	112,924千円 (1,020千US\$)

4 手形割引高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形	338,524千円	228,225千円
営業外受取手形	292,757	237,907

5 債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形	530,345千円	267,181千円
営業外受取手形	179,372	172,043

6 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	14,200千円	14,200千円
機械及び装置	25,599	25,475
計	39,799	39,675

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,446,383千円	5,400,340千円
仕入高	2,794,572	2,497,371
営業取引以外の取引による取引高	405,636	422,347

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運送費及び保管費	1,128,236千円	1,100,929千円
給料及び手当	1,034,574	951,626
賞与引当金繰入額	103,961	95,866
役員賞与引当金繰入額	24,280	26,650
減価償却費	62,199	61,878
退職給付費用	58,952	61,907
おおよその割合		
販売費	56.8%	56.8%
一般管理費	43.2	43.2

3 補助金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

4 受取保険金

2020年7月に発生した滋賀工場の火災事故に伴う保険金収入であります。

5 災害による損失111,896千円は、2020年7月に発生した滋賀工場の火災事故に伴うものであり、主な内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
災害資産の原状回復に要する費用	千円	16,719千円
たな卸資産廃棄損		3,735
操業停止中の固定費		38,586
固定資産除却損		51,374
その他		1,482
計		111,896

6 関係会社整理損

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関係会社整理損259,400千円は、当社の連結子会社であるNC Staflex Co., Pte., Ltd.の解散決議に伴い発生したものであり、その主な内容は、当該子会社への債権に対する貸倒引当金259,400千円であります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 新型コロナウイルス感染症による損失

主に感染拡大防止を背景とした緊急事態措置等により、臨時休業等を実施した期間に係る人件費等でありませ

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	5,935,185	6,030,279
関連会社株式	229,109	229,109
計	6,164,294	6,259,388

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	127,888千円	119,494千円
退職給付引当金	354,213	368,941
未払役員退職慰労金	29,089	29,089
関係会社株式評価損	195,575	195,575
関係会社整理損	79,428	
投資有価証券評価損	72,600	73,328
ゴルフ会員権評価損	19,790	20,158
減損損失等	252,721	232,948
たな卸資産評価損	10,175	21,414
その他	114,168	97,267
繰延税金資産小計	1,255,647	1,158,214
評価性引当額	450,751	423,696
繰延税金資産合計	804,896	734,518
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	497,690千円	510,992千円
合併引継土地等	1,202,439	1,202,439
前払年金費用	72,146	98,284
退職給付信託設定益	177,431	177,431
繰延税金負債合計	1,949,706	1,989,146
繰延税金資産(負債)の純額	1,144,810	1,254,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.11%	1.35%
住民税均等割	2.15	2.52
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.83	7.69
税額控除	3.22	2.13
評価性引当額	10.74	2.77
その他	1.06	0.07
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.03	21.83

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,074,701	459,700	120,595	335,010	13,413,806	8,986,984
	構築物	1,594,038	53,541	23,600	40,598	1,623,979	1,275,364
	機械及び装置	18,189,922	463,113	187,836	512,046	18,465,199	15,737,197
	車両運搬具	99,339	4,893	2,286	7,577	101,946	91,569
	工具、器具及び備品	2,703,210	93,667	32,408	138,828	2,764,469	2,466,202
	土地	9,578,446 [4,059,251]				9,578,446 [4,059,251]	
	リース資産	258,882	38,187	55,189	44,704	241,880	107,585
	建設仮勘定	121,987	1,471,574	1,066,038		527,523	
	計	45,620,525	2,584,675	1,487,952	1,078,763	46,717,248	28,664,901
無形固定資産	ソフトウェア	2,506	124		470	2,630	2,005
	その他	31,558			1,718	31,558	8,722
	計	34,064	124		2,188	34,188	10,727
投資その他の資産	投資不動産	1,812,054 [38,361]	191,870	69,596	31,116	1,934,328 [38,361]	396,125

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場ボイラー設備	210,304千円
	滋賀工場涼風装置	79,391千円
	滋賀工場移動ラックシステム	33,867千円
構築物	滋賀工場テント倉庫テントシート張替	21,012千円
機械及び装置	埼玉工場太陽光発電設備	121,666千円
	滋賀工場壁紙製造設備	55,771千円
	滋賀工場水分ゲッター製造設備	25,869千円
工具、器具及び備品	滋賀工場壁紙見本帳企画用ロール	32,859千円
建設仮勘定	王子工場アルミ箔印刷機	388,454千円
	埼玉工場ボイラー設備	217,040千円
	埼玉工場太陽光発電設備	122,296千円
	滋賀工場涼風装置	79,391千円
	滋賀工場壁紙製造設備	55,771千円
投資不動産	京都集合住宅等	191,870千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場空調設備	44,781千円
	王子工場消火設備、火災報知器	34,703千円
機械及び装置	埼玉工場塗料攪拌機	35,100千円
リース資産	王子分室PCサーバー	38,148千円
建設仮勘定	本勘定への振替	1,066,038千円
投資不動産	京都貸店舗一部	69,596千円

3. 土地及び投資不動産の当期首残高及び当期末残高の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	294,066	18,468	276,668	35,866
賞与引当金	417,663	390,249	417,663	390,249
役員賞与引当金	24,280	26,650	24,280	26,650
環境対策引当金	15,637		6,328	9,309

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL http://www.dynic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第157期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第158期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月12日関東財務局長に提出

第158期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月12日関東財務局長に提出

第158期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2020年6月29日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)2020年10月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 6月28日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

埼玉工場に関連する有形固定資産の減損損失の認識の要否の判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ダイニック株式会社の連結貸借対照表において、埼玉工場に関連する有形固定資産が7,514,762千円計上されており、総資産の14%を占めている。</p> <p>これらの有形固定資産は土地を除いて定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、埼玉工場の土地の帳簿価額は3,346,457千円と、埼玉工場に関連する有形固定資産の45%を占めている。資産グループの帳簿価額のうち土地の帳簿価額が大きな割合を占めており、当該土地の市場価格が帳簿価額から著しく下落しているため、当連結会計年度において、埼玉工場に減損の兆候があるとして、減損損失の認識の要否の判定が行われている。</p> <p>当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として行われるが、埼玉工場の印刷情報関連事業及び住生活環境関連事業における増収見込みを主要な仮定とした事業計画には高い不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、埼玉工場に関連する有形固定資産の減損損失の認識の要否の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、埼玉工場の有形固定資産に関連する減損損失の認識の要否の判定の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 有形固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、事業計画に含まれる売上高予測について、実態と整合しない不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りに当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者に対し質問をしたほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増収見込みについて、顧客ごとの受注確度と予想売上高への反映方法について質問し、類似商品の過去の増収見込みと実績との関係に基づいて検討を行った。 ・過去の事業計画の達成状況と実績との差異原因を検討し、経営者による見積りの精度を評価した。 ・事業計画に含まれる売上高予測について、主要な仮定の感応度を分析する目的で、事業計画に対する一定の不確実性を織り込んだ場合の監査人独自の将来キャッシュ・フローの見積額と経営者の見積額との比較を実施した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイニック株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(埼玉工場に関連する有形固定資産の減損損失の認識の要否の判定の妥当性)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「埼玉工場に関連する有形固定資産の減損損失の認識の要否の判定の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「埼玉工場に関連する有形固定資産の減損損失の認識の要否の判定の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。